

財政委員会での入江のぶこの質疑

12/11 新型コロナ対策補正予算について

質問 新型コロナ対策の追加支出も想定される中、国庫支出金も含め、今後どのように財源を確保して対策を行っていくのか伺います。

主計部長 都としては、国の予算措置の状況(※)などを早急に把握するとともに、都の実情を踏まえた財政支援となるよう、国に主張していきます。今後も、国庫支出金の確保に努めるとともに、特定目的基金や財政調整基金、都債などこれまで着実に培ってきた都財政の対応力を最大限発揮させることで、切れ目なく迅速に、必要な対策を講じていきます。

※12月8日に閣議決定された国の総合経済対策には、医療体制の強化に向けた緊急包括支援交付金の増額や、営業時間短縮要請に応じた飲食店向け協力金などにも活用可能な地方創生臨時交付金の1.5兆円の拡充などが盛り込まれています。

10/29 旧麻布警察署の跡地活用について

質問 現在は警視庁の所管する行政財産である麻布警察署跡地が、普通財産として財務局に引き継がれるまでに予定されている、手続きと時期について伺います。

財産運用部長 旧麻布警察署は、本年5月に地上部の解体・撤去が完了し、今後は建物基礎や杭の撤去などを行います。現在、土壤汚染の有無について調査中で、土壤汚染が確認された場合は必要な対策を講じつつ、一連の対応が完了後、財務局へ引き継がれます。時期は令和3年度末以降、令和4年度頃を想定しています。

質問 跡地利用に関して、民間へ売却されてしまうのではないかとの不安の声も届いています。都は、今後の跡地活用に向けて、どのように検討を進めていくのか伺います。

財産運用部長 まずは都の行政施策としての利活用を検討し、府内での利用の見込みがなければ地元区市町村へ情報提供して、地元自治体での活用意向を確認します。本件土地は、都心の一等地にある貴重な都有地であるため、将来的な本格利用までの間は、民間への入札による、一年を基本単位とした一時貸付などの形で暫定活用を図るなど、都として保有する方向で、最大限の有効活用を検討していきます。



入江の意見

新型コロナを乗り越え、日本経済を復活させるためには、首都東京での感染拡大を止め、東京の経済をしっかりと支えていくことが不可欠です。そのためにも、感染状況、人口規模、企業の集積状況など、東京の実態を踏まえた財源を手当てるよう、府内に連携して、国に強く求めてもらいたいと思います。今後は、東京オリンピック・パラリンピックの追加経費負担、約1,200億円も見込まれています。これまで以上に、事業の実効性・効率性を一層向上させることで、無駄な支出をなくし、必要な施策に財源をしっかりと振り向けるよう、財務局には力を尽くしていただきたいことを強く求めます。



都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員(港区選挙区)



入江のぶこ

都政レポート 令和2年第4回定例会 報告号

発行元 都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ TEL:03-4360-9299
〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F FAX:03-4360-8441

PROFILE

成城大学文芸学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、部長職として、子どもや子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長代理。都議会では財政委員会、オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会に所属。

しっかり働き、しっかり育てる

安心して、働き、子育てできる東京を実現します！

ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えてほしい」「都の子育て政策や働き方に関して意見したい」「政治について議論がしたい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

新型コロナ感染症対策 総額1兆9千億円を超える予算措置!!



12月16日、東京都議会第4回定例会で総額2778億円の補正予算案が全会一致で可決・成立し、東京都が2020年2月から切れ目なく対応してきた新型コロナ対策の予算は、総額1兆9千億円を超みました。小池都知事は答弁の中で、「都民の命を守り抜くため、これらの取り組みをハシゴとして、都民・事業者の皆様のご協力もいただきつつ、『感染対策短期集中』でこの正念場を乗り越えていく」と決意を述べられました。

財源	→	予算付け	→	取り組み
総額	2/18	最終補正予算	64億円	新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 8,473億円
1兆9,336億円	2/18	追加補正予算	337億円	● 感染拡大防止協力金の支給 ● 患者受け入れ体制の充実
(財政調整基金)	3/12	予備費充当	70億円	● 医療従事者等への慰労金の支給
8,792億円	3/31	専決処分	250億円	● PCR検査、抗原検査の自己負担分の支援 など
(特定目的基金)	4/7	専決処分	232億円	
731億円	4/8	予備費充当	12億円	
(国庫支出金)	4/15	4月臨時会 補正予算	3,574億円	経済活動と都民生活を支える セーフティネットの強化 1兆89億円
7,714億円	5/7	専決処分	449億円	● 中小企業の資金繋りを支える制度融資の拡充
(その他収入等)	5/19	第2回定例会 補正予算	5,831億円	● 東京都家賃等支援給付金の支給 ● 飲食事業者の業態転換支援
2,099億円	7/9	7月臨時会 補正予算	3,132億円	● 妊婦の感染防止に資する取り組み支援
	8/3	専決処分	▲119億円	● アーティストの活動支援 ● ひとり親家庭への支援 など
	8/19	予備費充当	2億円	感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取り組み 199億円
	9/1	専決処分	▲211億円	● 学校におけるサーモグラフィやアクリル板などの導入促進
	9/3	9月補正予算	2,711億円	● 宿泊施設のバリアフリー化 など
	9/24	9月補正予算 追加分	23億円	社会構造の変革を促し直面する危機を乗り越える取り組み
	11/25 更新	第4回定例会 補正予算	2,308億円	● 端末配備やオンライン学習の加速化
	11/26	専決処分	200億円	● テレワーク機器導入支援の拡充 など
	12/14	第4回定例会補正予算 追加分	470億円	

都議会 第4回 定例会 代表質問・答弁の抜粋(12/8)

(都民ファーストの会 東京都議団資料より)

代表質問者: 都民ファーストの会 東京都議団
小山 有彦 政調会長



1. 標正予算編成と新型コロナ対策の強化

都民ファーストの会東京都議団

代表質問

今回の補正予算により、医療提供体制及び経済活動と都民生活を万全の体制で守り抜くべきだと考えますが、今後どのように取り組むのか、先日の専決処分に至った状況などを含め、知事の見解を伺います。

小池知事

答弁

御会派の要望を踏まえ、医療提供体制の強化・充実、経済活動と都民生活を支えるセーフティネットなど、総額2,308億円の補正予算を編成しました。年末年始期間中も診療を継続する医療機関に協力金を支給し、医療従事者への慰労金の支給や、患者受入体制の確保、救急医療機関などにおける感染拡大防止対策などについて年度末までに必要となる予算を追加で措置し、医療の最前線の現場を、しっかりと支えていきます。

また、年末の中小企業の資金需要への備えとして、**制度融資を更に拡充するほか、休業などの影響を受けた方への生活福祉資金の貸付原資の追加、失業などに伴い住居を失った方に年末年始の緊急的な一時宿泊場所を確保するなど、様々な対策を強化**していきます。



2. 感染拡大防止と経済活動の両立

都民ファーストの会東京都議団

代表質問

都は現在、飲食店などへの営業時間の短縮要請を行うなど協力を呼び掛けているが、今後の経営の先行きに不安を抱えているとの切実な声が、私たちの元に数多く寄せられています。年末に期限を迎える現在の多様な支援策を、来年1月以降も継続するとともに、必要な財源措置を講じるべきと考えますが、都の見解を伺います。

産業労働局長

答弁

感染が再び拡大し、都内経済の回復に遅れが生じる中、感染防止策を講じた上で、事業の継続を図る中小企業への支援が極めて重要です。今後はこうした感染症に対応した取り組みを数多くの中小企業に浸透させていく必要があることから、**事業実施期間の再度の延長や、感染状況に応じて適切に支援を実施するための措置について検討**します。



新型コロナ対策に関する意見・要望

都民ファーストの会東京都議団では、皆さまからの意見や要望を受け付けています。引き続き、頂いたお声を東京都と協議し対策を講じていきます。

3. コロナ禍に対する緊急雇用創出事業

都民ファーストの会東京都議団

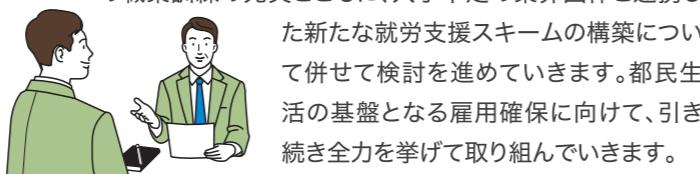
代表質問

新型コロナウイルス感染症の長引く影響により、失業率がこれから更に上昇していくことが見込まれる中で、制度改革や、リーマンショックの際の緊急雇用創出事業などを参考とするなど、コロナ禍における大規模な雇用創出事業を実施していくことを検討すべきですが、知事の見解を伺います。

小池知事

答弁

雇用の創出に当たっては、ITなどの成長産業や、高齢社会においてサービス提供を担う介護事業など、東京の持続的な発展を支える分野において、人材を確保・育成していくという視点が重要です。都は今後、こうした分野の求人企業を重点的に開拓し、トライアルでの派遣就労の機会を大幅に拡充するなど、**離職を余儀なくされた方々に新たな雇用の場を提供する対策を検討**します。加えて、ITや医療・介護などの職業訓練の充実とともに、人手不足の業界団体と連携した新たな就労支援スキームの構築について併せて検討を進めています。都民生活の基盤となる雇用確保に向けて、引き続き全力を挙げて取り組んでいきます。



4. 子ども食堂の取り組みへの支援

都民ファーストの会東京都議団

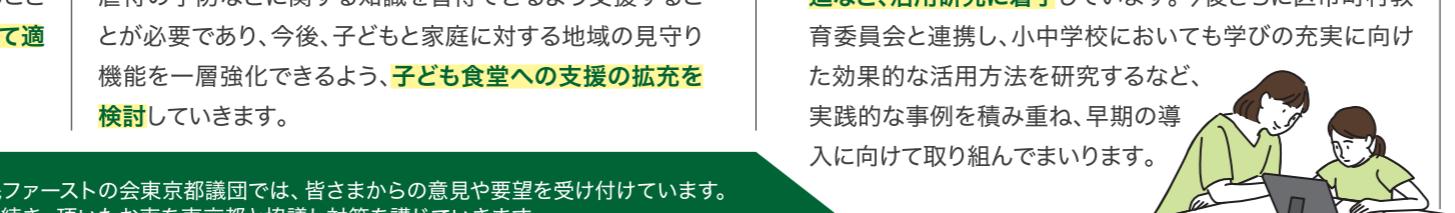
代表質問

子ども食堂による配食・宅食の取り組みは、食事の提供にとどまらず、支援が必要な家庭の把握に重要な役割を果たしています。子ども食堂によるそのような活動への支援を強化すべきと考えます。

福祉保健局長

答弁

新型コロナウイルスの感染拡大により、子ども食堂を開催することが難しくなったことから、都は、緊急対策として、家に閉じこもりがちな子どもやその保護者を対象に、調理した弁当や食材の宅配などを行う場合にも、区市町村を通じて支援することにしました。子どもや保護者と接するスタッフが、虐待の予防などに関する知識を習得できるよう支援することが必要であり、今後、子どもと家庭に対する地域の見守り機能を一層強化できるよう、**子ども食堂への支援の拡充を検討**しています。



都議会 ネット中継

検索

東京都議会では議会の録画映像を公開しています。知事の所信表明や都議会での質疑の様子をぜひご覧ください。

5. 脱炭素化に向けた野心的な取り組み

都民ファーストの会東京都議団

代表質問

自動車などの脱炭素化について、都民や事業者にもその意義を共有しながら、東京が正解を牽引する姿勢を示し、具体的な行動を起こしていくべきですが、知事の見解を伺います。

小池知事

答弁

都は、新たに**都内で新車販売される乗用車を2030年までに、二輪車を2035年までに、100%非ガソリン化することを目指す**として世界の潮流を牽引していきます。このため、電気自動車のF1と言われる「フォーミュラE」や、燃料電池自動車、電動二輪車を用いた世界的なレースの開催など象徴的な取り組みを通じ、ゼロエミッションビーグルの意義について都民に訴えかけ、ムーブメントを起こしてまいります。国や自動車メーカーなどと連携し、**2050年のゼロエミッション東京(※)**という目標すべき未来の実現に向け、新たな産業の革命ともいえる自動車などのゼロエミッション化を強力に推し進めてまいります。

(※)ゼロエミッション東京:2050年にCO2排出実質ゼロに貢献するための戦略

7. 今後の芸術文化施策の展開

都民ファーストの会東京都議団

代表質問

「アートにエールを!東京プロジェクト」では、次代の東京文化を担う原石の発掘にも繋がったことですが、そうした原石がさらに磨かれる新たな支援を行なうべきと考えます。今後の取り組みについて知事の見解を伺います。

小池知事

答弁

原石を磨き、担い手の裾野を広げていく取り組みが必要であり、新鮮な感性を持つアーティスト達の潜在的な力を伸ばす環境づくりが重要です。活動歴の短い若手アーティストは、活動資金の調達が難しく、活躍の場も限られているため、**必要な活動費の助成に加えて、都のイベントなどへの出演や、経理などの事業者として必要な知識を習得できる機会を提供するなど、パッケージとしての支援を検討**します。こうした取り組みにより、若手アーティストにエールを送り、芸術文化都市・東京の魅力を高めてまいります。

6. デジタル教材などの導入

都民ファーストの会東京都議団

代表質問

都内の公立小・中学校では、2021年4月には端末の児童・生徒一人一台体制が整うことから、学習用デジタル教科書やデジタル副教材などの早期導入・普及により、子どもたちの学習環境の向上を先駆けて進めていくべきです。

教育長

答弁

こうした教材などの活用に当たっては、発達段階や各教科の特色に合わせた活用方法、紙の教科書や各種学習教材との組合せ方などが指導上重要となるため、都教育委員会は**今年度から都立学校において、デジタル教科書と関連する映像や課題などの一体的な利用、図形の回転による理解促進など、活用研究に着手**しています。今後さらに区市町村教育委員会と連携し、小中学校においても学びの充実に向けて効果的な活用方法を研究するなど、実践的な事例を積み重ね、早期の導入に向けて取り組んでまいります。



8. 都独自の出産・子育て給付の強化

都民ファーストの会東京都議団

代表質問

コロナ禍の中で子育て環境が更なる厳しい状況に追い込まれているとともに、子どもをつくることを悩む家庭もあります。そこで、都独自の出産・子育てへの支援を強化すべきと考えますが、知事の見解を伺います。

小池知事

答弁

平成27年度から、都は全ての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村を支援しており、今年度から産後の支援を大幅に充実した「とうきょうママパパ応援事業」を実施しています。また、本年4月の補正予算により、妊婦の新型コロナウイルスの感染防止などの観点から、従来の育児パッケージに上乗せし、タクシー移動に使えるチケットなどを配布する健診の際の移動支援や衛生資材の提供などを行う区市町村を支援しています。こうした取り組みに加え、**コロナ禍の中で日々懸命に乳児を育てている家庭の負担を軽減するとともに、妊娠・出産を望む家庭を応援するため、更なる支援策を検討**しています。